

都道府県消費者行政担当課 消費者教育担当者 殿

消費者庁消費者教育推進課

令和 3 年度（2021 年度）における「社会への扉」の必要部数について（照会）

平素よりお世話になっております。

消費者庁では、2018 年 2 月に「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」が策定され、2018 年度から 2020 年度の 3 年間を集中強化期間として、消費者教育用教材「社会への扉」の全国的な活用を推進しているところです¹。

令和 3 年度については、集中強化期間外ではありますが、成年年齢引下げが実施される令和 4 年度の前の最後の 1 年間に当たることから、必要な環境整備に向けて、実践的な消費者教育の授業が実施されるよう、引き続き「社会への扉」を配布いたします。

つきましては、令和 3 年度における「社会への扉」の必要部数について、別添を参考にしながら、改めて教育委員会とも連携いただき、令和 2 年 11 月 20 日（金）までに、御回答をお願いいたします。

令和 4 年度以降については、これまでのように必要部数を照会し一括調達できるかは不明であるため、配架用などとして、数部保管していただく等、高等学校等へご周知方いただけますと幸いです。

なお、令和 3 年 1 月頃に、都道府県に対して、令和 2 年度における「社会への扉」等の消費者教育教材の活用状況について照会させていただき予定ですので、その際には、所管の高等学校等に確認いただき、授業実施日等の取りまとめをお願いいたします。活用実績については、集計値の形で公表²を予定しています。

以 上

【本件問合せ先】

〒100-8958 東京都千代田区霞が関 3-1-1

消費者庁消費者教育推進課 「社会への扉」担当

電 話: 03-3507-9149 (直通) メール: g.syakai-tobira@caa.go.jp

¹ 「社会への扉」は冊子だけではなく、パワーポイント版や確認シート、特別支援学校向けとして音声読み上げ版を作成し、消費者庁ホームページに掲載しております。また、徳島県における「社会への扉」の活用事例集なども掲載しています。

詳細は別紙を御覧ください。

² 昨年度は、『若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム』進捗状況（2019 年度【令和元年度】末時点）（2020 年 7 月 14 日 若年者への消費者教育の推進に関する 4 省庁関係局長連絡会議申合せ）において、公表しました。

(URL)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/basic_policy/pdf/basic_policy_200715_0002.pdf



1 パワーポイント版

自作教材を作成する際のパーツとして、掲載内容の一部だけでも御利用可能です。

(画像イメージ)



(URL)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/student.html



2 確認シート(契約編、お金・暮らしの安全編)

両面1枚で構成されているので、学校の授業の振り返りや若年者向け啓発資料としてホームルーム等で御活用ください。

(画像イメージ)



(URL)

再掲

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/student.html

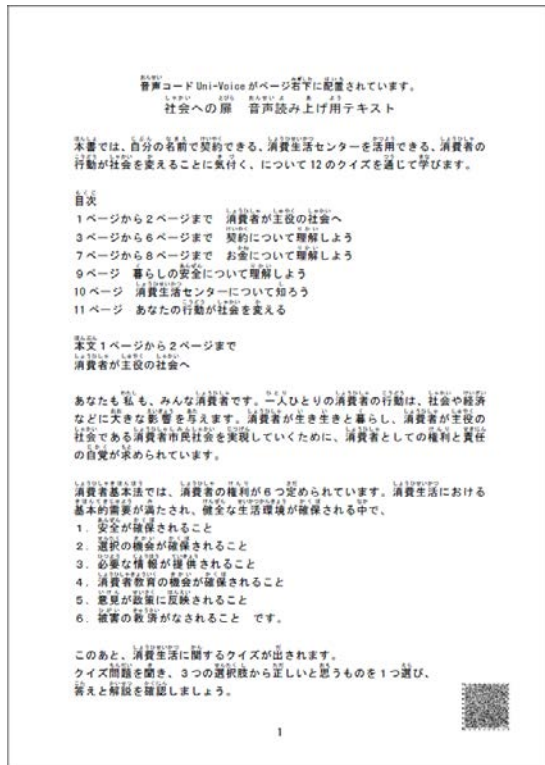


3 音声読み上げ版

特別支援学校等で視覚障害のある生徒が活用できる支援ツールとして、音声読み上げ版(音声読み上げコード付き冊子データ)を掲載しています。

(画像イメージ)

(URL)



https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/special_school.html



【参考】「社会への扉」の特別支援学校向けページでは、地方公共団体が特別支援学校向けに作成した消費者教育教材の情報も掲載しています。

4. 実践事例

徳島県における「社会への扉」の実践事例集を、「社会への扉」の実践事例のページに掲載しています。

(URL)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/case.html



また、地方公共団体における消費者教育の実践事例も下記で紹介しています。

(URL)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/consumers_civil_society/index.html

